

第9回関西広域連合協議会における委員意見に対する関西広域連合の考え方（28.3.31現在）

番号	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
1	スモールビジネスが地域経済をけん引する企業に成長する可能性を秘めていること、地域における経済、雇用、コミュニティ維持の重要な担い手であること等、スモールビジネスの役割や貢献、特徴について、広域連合として評価・共通認識いただいた上で施策展開いただきたい。	スモールビジネスについては、経済活性化への貢献はもとより、ご意見にもあるように、「多様な働き方の提供」、「雇用や地域コミュニティの維持」など、各地域にとって欠かすことのできない役割を担っており、その支援は極めて重要であると考えています。 スモールビジネスの直接的な支援は、起業や事業革新、第二創業も含め、「関西圏域の展望研究 報告書」にもあるとおり、まずは各地域が府県市と連携を図り、実施していくべきものであると認識しています。 関西広域連合では、関西創生戦略にスモールビジネスモデル共有センターを記載するよう検討中です。
2	創業によって新たに生み出されるスモールビジネスだけでなく、すでに地域に根ざして事業活動を展開するスモールビジネスの事業革新や第二創業についても支援いただきたい。	その他、スモールビジネスを含む中小企業支援として、 ・公設試験研究機関の連携強化を通じた技術支援 ・薬事関連法規等の基礎的・初歩的な質問に対応する相談事業 ・大阪府が世界9ヶ所に設置する企業支援拠点（ビジネスサポートデスク）の活用 ・各構成府県市が実施する商談会の相互活用 などに取り組んでいるところであり、引き続き、こうした取組を中心に、構成府県市や地域とも役割分担しながら、しっかりと中小企業支援に取り組んでいきます。
3	地方創生の目玉である政府機関の地方移転について、オール京都で提案している文化庁等の移転をはじめ、関西の各自治体の提案を踏まえて、関西広域連合として国に対する働きかけを強化し、関西への政府機関の移転を実現されたい。	政府関係機関移転基本方針が決定され、文化庁の京都への移転が正式に決定しました。また、統計局、消費者庁はそれぞれ和歌山、徳島での実証実験を踏まえ8月末までに具体的結論を得ることとされています。 関西広域連合では、統計局、消費者庁の移転実現とともに、更なる政府関係機関の地方移転に向けて国に対する要請活動を展開するなど、引き続き構成府県市の取り組みを後押ししてまいります。
4	関西の地盤沈下を防ぐために、リニア中央新幹線の大阪までの全線早期開業と北陸新幹線の大阪までの早期延伸を国やJRにねばり強く働きかけられたい。 また、北陸新幹線については、京都市内を通るJR西日本の新たなルート案を踏まえて、関西全体の競争力を高める観点から、関西広域連合として敦賀以西の最適なルートをあらためて検討されたい。	リニア中央新幹線については、国に対して、①国家プロジェクトとして、大阪までの乗り入れを推進すること ②東京・大阪間の全線同時開業を実現するための具体策を早急に検討すること を求めています。今後とも強く働きかけてまいります。 北陸新幹線については、2月17日の与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム（北陸新幹線敦賀・大阪間整備検討委員会）において、関西広域連合の意見（早期のフル規格での大阪までの整備要望等）を述べたところです。今後も、与党検討委員会での検討状況を注視しつつ、必要な対応を行ってまいります。

番号	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
5	コンパクトシティを目指す関西の都市にあっては、核となるべき施設として各省庁の機能の一部移転などが考えられているようである。この流れをより強力に進められるように関西広域連合として取組みをお願いしたい。	政府関係機関移転基本方針が決定され、文化庁の京都への移転が正式に決定しました。また、統計局、消費者庁はそれぞれ和歌山、徳島での実証実験を踏まえ8月末までに具体的結論を得ることとされています。 関西広域連合では、統計局、消費者庁の移転実現とともに、更なる政府関係機関の地方移転に向けて国に対する要請活動を展開するなど、引き続き構成府県市の取組みを後押ししてまいります。
6	2015年2月に取りまとめた「関西広域観光戦略」の着実な推進に向け、ご支援を頂きたい。特に関西の国際観光に官民が一致協力して取り組むための体制確立に向けては、2016年4月に関西国際観光推進本部(仮称)の設立を目指しており、今秋に準備委員会を立ち上げ、検討を進めていきたい。ご協力をお願いしたい。	関西国際観光推進本部については、関西広域連合と経済界、関係団体等が一緒になって準備委員会を設置(11月6日)して検討・準備を進め、3月24日に設立しました。
7	わが国の医療イノベーションを、関西を軸に一層加速させるべく、「生き生き関西ビジョン」の実現に向けて、関西広域連合と連携し、関西健康・医療創生会議等において産官学で議論を深めながら健康・医療分野の振興、およびこれを支えるまちづくりに取り組んでいきたい。	関西における健康・医療分野での新たな産学官連携のプラットフォーム「関西健康・医療創生会議」(H27.7設立)では、優先的に取り組むテーマを定め、テーマごとに「医療情報」「遠隔医療」など5つの分科会を設置しました。12月22日には設立記念シンポジウムを開催し、その取組みへの理解を広めました。今後、分科会活動を本格化し、事業に参画する企業、大学、自治体等の拡大を図ります。
8	東京一極集中の是正に向けて、関経連と関西広域連合の考え方が共通する分野については、目指すべき関西像の実現に向けた連携をお願いしたい。特に、関西圏域の展望研究報告書に記載されている首都圏等の災害時の司令塔機能の代替拠点の関西設置については官民一体となって働きかけていきたい。	首都圏で非常事態が生じた場合に日本の司令塔となる関西の構築を目指し、首都中枢機能の関西への配置等、国として早急に代替対応や拠点機能整備に向けた具体的な検討等を国へ求めています。今後とも、関西経済界とも連携し、働きかけを行ってまいります。 また、今後「防災庁(仮称)」の設置やそのあり方について検討を開始することとしています。
9	経済界と自治体が一体となり設立したリニア中央新幹線全線同時開業推進協議会では、現行の整備計画ルートである奈良市附近を前提に、整備促進手法の検討や政府への働きかけを行っている。本協議会活動へのご理解ご支援をお願いしたい。	リニア中央新幹線については、国に対して、①国家プロジェクトとして、大阪までの乗り入れを推進すること ②東京・大阪間の全線同時開業を実現するための具体策を早急に検討すること を求めています。今後とも強く働きかけてまいります。 北陸新幹線については、2月17日の与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム(北陸新幹線敦賀・大阪間整備検討委員会)において、関西広域連合の意見(早期のフル規格での大阪までの整備要望等)を述べたところです。今後も、与党検討委員会での検討状況を注視しつつ、必要な対応を行ってまいります。

番号	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
10	「オリンピック憲章」の「オリンピズムの根本原則」にあるように、スポーツと文化と教育を融合させるスポーツレガシーを関西圏および関西発信で、たとえば下記などを創造したい	
10-1	①東京五輪に対し能動的活動の実施(インバウンド)の取り込み	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催前後は、国際的なスポーツイベントが続き、関西が一つになって「関西」を世界に発信し、「関西」の良さを知ってもらう絶好の機会であり、外国人観光客の来訪を促す誘客策と迎え入れるための環境整備の取組が必要。広域観光周遊ルートの提案、効果的な海外プロモーションなどの誘客策や、Wi-Fiの整備や統一交通パス等の受入環境整備など、外国人観光客が安心して関西での観光を楽しんでもらえるよう、官民が連携して取り組んでいきます。
10-2	②関西WMGに、「芸術競技(展覧会、アールブリュット含む)など」の文化プログラムの同時開催。また、関西発信としての同様な取組みを東京五輪での実施。	関西ワールドマスタースゲームズにおける芸術競技などの実施については、同組織委員会において判断されるものと考えますが、関西広域連合では、東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスタースゲームズ2021等の開催に向けた、関西文化の発信強化を推進するため、有識者、経済界、自治体などを交え立ち上げた「はなやか関西・文化戦略会議」において検討を進めているところです。
10-3	③人材育成＝スポーツボランティアへの参加(体育系大学生、外語大など)	関西ワールドマスタースゲームズ2021等の開催を契機として、関西における生涯スポーツの振興と元気で活力のある健康長寿社会の実現、スポーツツーリズムを通じた地域の活性化を強力に進めるため、①「関西広域スポーツ振興ビジョン」の策定、②関西における広域的、国際的なスポーツ大会の招致及び開催支援、③国際スポーツ大会キャンプ地等の誘致支援に重点的に取り組み、広域スポーツの振興を進めることとしています。 特に、「関西広域スポーツ振興ビジョン」については、①生涯スポーツの振興、②競技力向上の支援、③スポーツツーリズムなどについて、関西が一体となった取り組みの方向性を示すこととし、今年3月に策定しました。 スポーツボランティア人材の育成等、いただいた意見を参考にさせていただき、今後、関西が一体となって有意義な取り組みを実現させ、関西から先進的な取り組みを発信できるよう、ビジョンに基づいた具体的事業を企画立案していきます。
10-4	④無形のレガシー醸成(あらゆる人のスポーツ権尊重(連帯・一体感)、関西人としての誇り、障害者に対する意識改善、子供たちへの動機づけ、調和のとれた発達、健康への貢献など)	
10-5	⑤地域でのスポーツ習慣＝高齢者の健康問題→「おらが町は、東京五輪と関西WMGに連動してこんな活動を行ない、心身ともに健康な町に変身します」運動の実施など	
11	関西ワールドマスタースゲームズ2021、ラグビーワールドカップ、国体等ビッグイベントを契機として、スポーツに関連して振興すべき事項は次のとおり	
11-1	①トップアスリートの育成とともに時代にマッチした望ましいスポーツ指導者の育成	

番号	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
11-2	②生涯スポーツの気運の高まりを継続的なものとする	
11-3	③スポーツツーリズムによる地域活性化	
11-4	④国際的なスポーツ大会の招致及び開催支援	
11-5	⑤国際スポーツ大会事前キャンプ地等の誘致支援を積極的に行うこと	
11-6	⑥多様な文化イベントを関係団体と連携し、障害者芸術、例えばアール・ブリュットなども含んだ多様な文化プログラムを重視しながら、関西で実施していくこと	文化庁では、東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップに向けて、基本構想を策定し、20万件のイベント、5万人のアーティスト、5千万人の参加を目標とする「文化力プロジェクト(仮称)」の検討を進めています。 関西広域連合でも、いち早く「はなやか関西・文化戦略会議」を立ち上げ、東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向け、コアになるイベントや関西一体となって取り組む仕組みづくり、人材育成などの検討を進めています。関係団体との連携や、各府県・政令市の取組をうまく連携させていくことにより、関西文化全体の魅力を引き出せるよう努めたいと考えます。
12	観光庁は日本版DMO(Destination Management Organization)の創設を掲げている。アジアの文化観光首都の創造のためにも、現実として関西広域連合が主体となるDMOを立ち上げ、今後ますます増加する外国人観光客への対応をすべき。	関西国際観光推進本部については、法人化し、広域連携型の関西版DMO(デスティネーション・マーケティング・オーガニゼーション)を目指していきたいと考えています。
13	災害時を含め、住民が自立した健康生活を営むためには心身の健康づくり、疾病予防、重症化予防、介護予防等住民のセルフケア能力を高める活動を包括的に継続してコミュニティで実施する公民協働の体制づくりが必要である。 そのためには、保健医療福祉に関わる多職種が協働した健康相談、健康教育、訪問指導の実施体制の整備や合同研修を行い、地域の潜在専門職を含めた人材育成とネットワークづくりが必要である。	それぞれの地域に合った特色のある取組について、情報の共有を行い、好事例については、各地域で広げていきたいと考えています。

番号	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
14	経済のみで豊かさを測ってきた時代から、持続可能な社会を築いている地域こそ本当の意味で豊かであり、先進的であるという考え方へ世界の価値観が変わってきている。 若者の田園回帰志向の高まりとともに、農林水産業への感心も高くなっているが、鳥獣被害の問題が大きな障害となっている。報告書では、防災の面でも重要な課題の1つである鳥獣被害についての記述が見当たらない。	関西圏域の展望研究会では、2050年の関西の姿を見据えて、現在実施している事業のほかに、どのような政策を展開していけばよいのか議論を行い、報告書を策定しましたので、すでに実施している鳥獣被害については記述していません。
15	生態系サービスを生み出す自然資本という考え方があるが、展望研究報告書では、全体を通してこの自然資本の持続的な利用あるいは保全、再生という視点が少し弱いと感じている。	ご意見を踏まえて、社会経済基盤を下支えする自然生態系ネットワークについて、関西圏域の展望研究報告書(平成27年9月)で対応しました。
16	独創性のある関西創生というものを考えてみてはどうか。例えば、関西を世界にただ1つの美しい場所にするとか、統一感のある景観を目指して、余分なものを排して、本来の日本の田園風景を再生するというようなまちづくりをすると、本来の日本の美しい田園風景が国際的に注目されるのではないか。このような独創的な関西創生においては、生物多様性にあふれた美しい景観、そしてその生物多様性に育まれた文化というものが鍵になると考えている。	関西広域連合広域計画に記載のとおり、各地域の生物多様性情報を博物館ネットワーク等の活用により共有するほか、広域の視点で貴重な自然を見出す中で、広域的な取組により豊かな生態系がもたらす恵みの維持・向上を図ります。

番号	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
17	伐期を迎えた森林面積がどんどん増大しつつある関西においては、持続可能な林業を実現することは、非常に重要な課題ではないかと考えている。人工林の伐期は非常に厳しい状況だが、これを転機と捉えた思い切った政策が必要ではないか。ドイツの林業に森林をゾーニングするという考え方がある。生産性の高い人工林を整備していくとともに、管理できない森、無理なところにつくってしまった人工林などは自然林へ転換するといったような、思い切った考え方である。このような考え方をを取り入れることも必要ではないか。	林業白書によると、わが国の人工林のうち50年生以上の収穫期に達している森林は約35%にのぼります。しかしながら、長引く木材価格の低迷等により、木材生産は一部の地域を除いて低位なままとなっており、この結果、森林資源の循環が停滞し、このままの状況が続けば10年後には、約6割に達するといわれております。 また、林業労働者の高齢化等に伴う担い手の不足により、全ての森林を適切に管理していくことが困難な状況となってきました。 こうした状況の中で、委員ご提言のようにドイツの森林ゾーニングの考え方も参考に、域内の人工林を生産性の高い人工林とそうでない人工林に区分し、それぞれに応じた管理・整備を行うという考え方も重要であると考えます。 現在、我が国の森林管理においては、平成23年の森林・林業基本計画の策定及び全国森林計画により、森林の機能（水源涵養機能、山地災害防止機能/土壌保全機能、快適環境形成機能、保健・レクリエーション機能、文化機能、生物多様性保全機能、木材等生産機能）に応じて施業方法を設定する制度が導入され、各市町村において主体的な森林のゾーニングが行われているところです。 したがって、連合域内で統一して森林のゾーニングを行うことは現実的ではなく、広域連合域内のそれぞれの林業地域において、森林管理も含め、その地域の特色に応じたゾーニングを行い、持続可能な森林・林業の実現を目指しているところです。
18	「関西が解決すべき課題」は「政策コンセプト」との関連において未消化であり、議論を深めるべき。	関西圏域の展望研究については、9月1日に五百旗頭座長から連合長に報告があり、5日の連合委員会を経て公表されています。当研究においては、解決すべき課題を検証した上で、委員間で十分議論され、政策コンセプトが導き出されたものです。
19	基本戦略を絵に描いた餅に終わらせないために、今後の推進体制、作業工程、進行管理等を明確にすべき。	関西圏域の展望研究会の報告を受け、絵に描いた餅に終わらせないよう、基本戦略の具体化に向けて、現在「関西創生戦略」の策定を目指しています。
20	関西の強みとして、都市と農山漁村の近接を掲げている。基本戦略⑧「環境先進地域の創造」では、地域の概念から大阪湾や海（太平洋、日本海）が抜けている。	基本戦略⑧については、基本的な考え方の中に「関西圏は若狭から琵琶湖・淀川、大阪湾、瀬戸内へと続く大動脈、言わば、関西の各流域圏の連携によって支えられてきた。」との認識を記載しています。

番号	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
21	展望研究報告書について	
21-1	①5ページの「関西独自の学習指導要領」への言及で、国際化に対応するための外国語教育に限定されているのは残念。又28ページで「地域政策の中に大学を組み入れ」とあるのも、全体として地域とつながる教育が重視されていることから、大学だけでなく小中高校の教育、教育政策を組み入れるべきではないかと考える。	小中高の教育の問題については、基本戦略③の教育基盤の充実の中で、島根県海士町をモデルにした高校の地域への課題解決型プログラムの導入を広げていくことを提案しています。 今後の課題については、当研究会メンバーを核とする、関西圏域を展望する常設の研究の場での研究を視野に入れ、適宜、対応していきます。
21-2	②ハードルが高い「独自の学習指導要領」もさることながら、『『循環と持続』をキーワードに『自立した地域が多様性の中で共生し、内外と交流する関西』を形成するには、そのベースとなる教育のカリキュラム開発が重要であり、又学校教育だけでなく社会教育や報道等による文化形成なども重視すべきではないかと考える。	
21-3	③48ページの「大学統合」の文言は、本文の「関西の大学が本格的に連携」と矛盾し違和感がある。又、「多様性と共生」という理念にもそぐわないと感じる。	委員間で十分議論し、連携を主にしつつ、将来的に「大学統合も視野に入れた」と表現しました。
21-4	④49ページで「ボローニア宣言」が取り上げられているが、中小企業の振興策や社会的協同組合の支援策などを含めた社会システムでもボローニア方式を参考に踏み込んでと考える。	ボローニア方式については、基本戦略⑤のsmallビジネスの創出の中のsmallビジネスを支援するセンターの構築を検討していく上での参考にしています。
22	関西にかかわる高速鉄道網計画(中央新幹線、北陸新幹線、山陰新幹線、四国新幹線)については、約40年前の地図上に描かれたルートにこだわって議論するのは適切ではない。各府県・市・地域・事業者などが重視すべき点を抽出し、それらを最大限実現するように案を練り直す。、あるいは修正すべき。 さらに、案が定まった後は、その案を公表するだけではなく、難色を示す各主体に対して具体的な働きかけ等、実現に向けての具体的な努力が必要。言いつ放しでは高速鉄道は実現しない。	リニア中央新幹線については、国に対して、①国家プロジェクトとして、大阪までの乗り入れを推進すること ②東京・大阪間の全線同時開業を実現するための具体策を早急に検討することを求めています。今後とも強く働きかけてまいります。 北陸新幹線については、2月17日の与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム(北陸新幹線敦賀・大阪間整備検討委員会)において、関西広域連合の意見(早期のフル規格での大阪までの整備要望等)を述べたところです。今後も、与党検討委員会での検討状況を注視しつつ、必要な対応を行っていきます。

番号	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
23	施策の実施に当たっては、その施策の軽重度、実行プログラムの順位、単年・複数年スケジュール、PDCAサイクルの実行、各首長の責任の度合い等は住民の関心が高い。最低限、丁寧な情報発信は住民の信頼の醸成に不可欠である。	ご指摘のとおり、住民の信頼を醸成できるよう、丁寧な情報発信に努めていきます。
24	関西広域連合の国際広報戦略に関して下記の点を提案する。	
24-1	①文化・ダイバーシティ、国際性、グローバル、インバウンド、海外への情報発信などに関連して、広域連合に国際部の新たな設置と外国人との意見交換会が不可欠	国際化の対応については、ご指摘のとおり大変重要ではありますが、現在、広域連合および構成府県市においても十分には出来ていない状況にあるかと思います。 ただ、例えば、ミシュランのグリーンブックなどに掲載されると関心を持ってもらえるなど、外国語での情報発信は大変重要であります。 よって、今後は、海外へ情報発信することが適切な素材について、発信をしていくよう努力していきたいと思っております。 また、従前取り組んできた在日米商工会議所との連携やアジアでの観光プロモーションなどのインバウンドの取組により、今後も関西の国際的な広報、PRを行ってまいります。
24-2	②海外への情報の発信には、日本語からの翻訳ではなく英語から書き上げる最適の発想力、文章力、コミュニケーション力が不可欠	
24-3	③冊子、IT関連(Wi-Fiその他)、映像関連、講演会、国際フォーラム、国際会議、国際キーパーソンの活用、留学生の活用、TV番組、PR映画等、メディア別の戦略とマーケティングの実施	
24-4	④関西広域連合参加府県市の独自の国際PRと広域連合の国際PRのすり合わせ	
24-5	⑤国際広報が弱い自治体に対して、広域連合国際担当からの支援	
24-6	⑥国際業務が出来る（複数業務兼務者）英語実務スタッフ（マネジメントスタッフ、プロデューサー級またはディレクター級：企画＋渉外＋ファシリテーション－印刷、映像、イベント、業務担当）の確保と育成	
24-7	⑦シニア(退職者等)で上記国際業務経験者の活用	
24-8	⑧大学生のインターンの受け入れ	

番号	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
25	外国人観光客の満足度の向上のため、以下の点を提案する。	
25-1	①街中道路標識設置の徹底	関西広域連合では関西全域を対象とする観光案内表示ガイドラインを策定し、観光案内表示を整備する際の統一的な指針を示して周知しています。この指針に基づき、各自治体や関係団体等がそれぞれの特色を加味して整備していくこととしており、例えば、京都市では景観と調和した多言語の案内表示を23年度以降500カ所整備しています。広域連合としてこうした取組が促進されるよう働きかけていきたいと考えています。
25-2	②最近の海外からのお客様は有名観光地を見に訪れるだけでは満足せず関西域ならではの体験を求めることが多くなっており「見る」から「体験する」に移りつつある。京都市国際交流協会では「ホームビジット」プログラムがあり、外国人の受け入れ登録をしている家庭と旅行者のマッチングを行っている。他の自治体においても実施を検討されてはどうか。	「ホームビジット」については、自治体や大学、NPO、民間等で広く実施されており、関西の各自治体でも国際交流協会などを通じて行われています。広域連合では、こうした取組を広域周遊のコンテンツとすることや体験をSNSで紹介するなど考えていきたいと思ひます。
25-3	③「格安民宿」(Bed & Breakfast)が世界的に広がりを見せている。宿を提供する側と利用する側との間で宿泊費、衛生面、防火対策、地域住民との関係等の問題が発生していないかを行政として把握しておくことが必要。	外国人観光客の急増で宿泊施設が足りないという状況がある中で、エアビーアンドビーといわれるような宿泊形態が出てきている。これは、法律的にも、安心・安全の面でも問題があると考えており、構成府県市でも実態を把握のうえ、国の規制緩和の動向も見ながら、対応の検討をはじめているところです。
26	今回の報告書でも取り上げられている構成団体の先進的な取組を構成団体でシェアし合えば、さらに広域で連携し、磨きをかけて実行・実践することができるのではないか。	先進事例を関西全域に展開することは連合の重要な役割と認識しており、地域づくりの担い手が集う場の創設など人材のネットワーク化や創造都市、創造農村のネットワーク化、次世代育成支援モデルの提供など報告書で提言されている内容について、今後、検討します。
27	今回の「関西圏域の展望研究」を、シンポジウム・講演会、ITを使つての情報発信などにより、多くの人々に知ってもらふ事が重要。	関西圏域の展望研究会の成果を各府県市へ広く周知することが何より重要だと認識しており、その一環として、平成27年11月14日に石破地方創生担当大臣をお招きし、関西圏域の将来展望シンポジウムを開催しました。引き続き平成28年度においても、シンポジウムの開催等を予定しており、より多くの方に周知を図りたいと考えています。
28	東京オリンピック・パラリンピックは、関西を世界に発信する大きなチャンス。関西のポテンシャルを十二分に活用した広域連携によるインバウンド観光の推進に取り組んでいただきたい。	国際的なスポーツイベントの開催は、外国人観光客を関西に誘客し、国内外の多くの人々に関西の観光・文化の魅力、素晴らしさに触れ、歴史や自然などの多様な観光資源や日本文化の深い精神性を理解、体験してもらう絶好の機会です。また、スポーツイベントと連携して、スポーツ観戦やスポーツ体験ツアーなどのスポーツ観光にも取り組んでいきたいと考えています。

番号	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
29	関西広域連合において、若者意見を反映出来る若者メンバーで創る仮称「関西若者クリエイティブ会議」のような会議・部会もしくはプロジェクトチームも必要ではないか。	若者から意見を求める場として若者世代による意見交換会の開催を予定しています。
30	本会の歴代会長が指摘を重ねているとおり、基礎自治体と国の中間にある府県とは別に設けられた広域連合の存在意義が住民に見えにくいことは否定しがたい事実である。 「補完性の原則」を念頭に置き、住民に最も身近な行政をリアルに預かる基礎自治体に対する十分な説明と意見を聴く姿勢を示していただきたい。	関西広域連合の取組は、広域連合の構成団体である各府県及び政令市のみならず、市町村と一体的に取り組んで初めて実効性が高まると考えます。 これまでと同様、市町村長との意見交換会を定期的開催し、今後とも情報共有を図り、相互理解を深めながら、地方分権の機運を高めていきます。 さらに、定期的な意見交換会に加え、例えば、琵琶湖・淀川流域に係る課題を取りまとめるに当たり、昨年度、流域市町村へのアンケートや流域市町村長との意見交換を行ったように、今後とも、広域連合の取組について、様々な機会を捉え、市町村からご意見を伺ったり説明する場などを設けていきたいと考えます。
31	市民の目に見えるようにすることは重要。今回の報告書に記載されたことが実現すれば、市民のライフスタイルがどのように変わるかを示せば理解が深まる。	報告書については、広く周知を図るため、平成27年11月14日に石破地方創生担当大臣をお招きし、関西圏域の将来展望シンポジウムを開催するとともに、関西圏域で多様な活動、試みをされている方々や一般の方々にもわかりやすいビジュアルに留意した概要版を作成しました。 今後、PRの方法を工夫することで、市民の理解を深めるようにしていきます。
32	展望研究報告書に記載された施策は例えば、①広域連合の努力でできるもの、②国との関係の中で、国を説得しないとできないもの、③市民との関係の中で、市民を巻き込めばできるもの等に分類できる。それぞれの観点に分けて実施していくことが必要。	関西圏域の展望研究の報告書では、戦略の実施主体を①府県域内での取組、②府県域を跨る取組、③国等へ提案する取組として3つに分類しています。また、それぞれの取組について、検討の上可能な取組から実施していきます。
33	展望研究報告書の広域的な災害対策の記載については高く評価している。ただ、広域的に行うからこそ効果的となる原子力防災に係る記載がなく違和感がある。是非ご検討いただき、取り組んでいただく、もしくは書き込んでいただきたい。	原子力防災については、福井エリアの原子力発電所に事故があった場合等に備え、関西防災・減災プランを策定(H24.3)したほか、府県域を越える避難が必要となった場合に、広域避難が円滑に行われるよう、情報連絡体制、広域避難の実施方針及び避難所運営方針を定めた「原子力災害に係る広域避難ガイドライン」を策定(H26.3)するなどの取り組みを実施しています。
34	放射性廃棄物対策への取組は今後検討すべき課題であることを、広域連合としても認識しておくことが必要。	放射性廃棄物対策への取組の重要性については認識しています。

番号	意見要旨	関西広域連合の考え方・対応
35	(展望研究会の委員として)展望研究報告書について強調しておきたい点、施策を実施するに当たって考えておく必要がある点について。	
35-1	①双眼構造をどのように作るかについては、関西の強みをどのように生かすか、具体的には(1)関西における広域的な施策を国とは違う方法でどのように展開できるのか。(2)アジアないし国際的な拠点をどのようにつくるか、がポイント。その点から考えると、琵琶湖淀川流域における治水・利水は重要な論点。関西の強みの発揮できる分野。水環境施策の拠点を関西にどのように作っていくか具体的に対応する時期ではないか。	関西圏は、琵琶湖・淀川流域などの各流域圏によって支えられており、個別の府県域を超えた上下流の流域府県が一体となって関西独自の統合的な流域管理を実現し、環境先進地域として全国を先導することを考えています。
35-2	②「人の還流の創造」の中の、中古住宅市場の確立整備を考える際のポイントは、金融の整備。ゆうちょ、かんぽを利用することを含め、中古住宅市場をどのように作っていくのか検討が必要。	日本の中古住宅市場の住宅金融サービスの方向性(ゆうちょ銀行とかんぽ生命の連携した中低所得者層の国民をサポートする住宅金融サービスを導入等)について、ニュージーランドの事例を参考にしながら、今後、適宜、考察します。
35-3	③創造的な地域、コミュニティづくりのための、キーパーソン育成について、例えば、100人の地域づくりのキーパーソンにインタビューをし、重要な共通項を見出し、そのキーパーソンとこれから地域づくりをしていく人材をとマッチングしていくというような手法も有効なのではないか。	こうした関西圏域の展望研究における今後の課題については、当研究会メンバーを核とする、関西圏域を展望する常設の研究の場での研究を視野に入れつつ、適宜、対応していきたいと考えています。
36	(展望研究会の委員として)報告書に必ずしも明示していない側面について。 関西の豊かさをどう確保するかについては産業の力が大きくかかわっている。企業のやることに計画サイドから意見を言うのはどうかという意見もあるが、ドイツやアメリカは産官学が連携しながら世界戦略を作っている。ITを同期させながら産官学が本格的に連携していくような構図を関西広域連合で作り、グローバル化する産業システムの日本における突破口となる、というような視点も必要ではないか。	産官学の連携については、まずは、関西広域連合で取り組んでいる「関西健康・医療創生会議」と連携して検討していきたいと考えています。